

平成 30 年 8 月 1 日

各位

会社名 四国通建株式会社
代表者 代表取締役社長 阿部 健
問合せ先 取締役総務部長 赤瀬 香
(電話番号 [0898-34-1011])

四国通建株式会社と株式会社ミライト・ホールディングスによる経営統合及び 株式交換契約締結のお知らせ

四国通建株式会社（以下「当社」）及び株式会社ミライト・ホールディングス（以下「ミライト HD」）は、本日開催された両社の取締役会において、両社対等の精神に則った経営統合（以下「本経営統合」）を、ミライト HD を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）の方法により経営統合を実施することを決議し、本日、両社間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換の実施は、ミライト HD においては会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社においては平成 30 年 9 月 25 日開催予定の臨時株主総会における特別決議による本株式交換契約の承認を条件として行われる予定です。

記

1. 本経営統合の経緯・目的

通信建設業を取り巻く事業環境は転換期を迎えております。情報通信分野においては、固定通信では光回線と多様なサービスを組み合わせ提供する光コラボレーションモデルの普及、移動通信では第 4 世代移動通信システム（4G）の高度化や、新たな周波数帯でのサービスが開始されています。

加えて、本格的な IoT 時代の到来に向けてビッグデータ等を活用した新たなソリューションに対する需要の高まりや、2020 年に向けた社会インフラの再構築等、事業環境は大きく変化しております。

当社は、昭和 20 年の創業以来、半世紀以上に亘り四国全域の電話網の普及に伴う電気通信設備工事を中心に事業を展開し、NTT グループをはじめとする通信事業者の通信インフラネットワーク構築に中心的な役割を果たすとともに、地域社会に大きく貢献してまいりました。更に、電気通信設備工事のみならず、官公庁・地方自治体発注の土木・建築工事、電気設備工事や消防設備工事などの公共インフラ整備にも安定した実績を残し、総合建設業者としての事業基盤を固めてまいりました。

一方で、教育現場での IT 活用にいち早く着目し、競合各社に先んじてメーカーと共に四国地域の教育機関等に導入を働きかけ、教育機関等との信頼関係が構築された結果、四国地域の文教関係施設へのパソコン及び周辺機器等の販売拡大により、ICT 事業部門では高い収益を上げるに至っております。

ミライト HD を持株会社とする企業集団であるミライトグループ(以下「ミライトグループ」)

は、平成 22 年の大明株式会社、株式会社コミュニューチュア及び株式会社東電通の共同持株会社設立による経営統合を行い現在に至っています。

この間、通信事業者の動きや事業環境の変化に対応し「総合エンジニアリング&サービス会社」として更なる成長・発展を期するために、クラウド、ストックビジネス、Wi-Fi、ソフトウェア、環境・エネルギー、グローバル等多くの成長分野（フロンティアドメイン）を積極的に拡大する努力を続けております。

このような中、情報通信工事業界の大手 3 社の一角として全国規模で事業を展開するミライトグループと四国エリアにおいてブランド力、競争力を有する当社は、事業エリア、事業分野、人材等で両社それぞれの強みを活かしながら、より広域に多様な事業の展開と必要な経営資源の連携を図りシナジーを最大限発揮するには、企業グループとしての機動的な意思決定と迅速な事業運営を可能とする体制の必要性等を勘案し、本株式交換による経営統合が最善の策であると判断いたしました。

なお、当社が四国エリアにおいて長年に亘り情報通信工事会社として事業を継続、発展させてきたこと、また、当社が主として情報通信設備に関する工事関連事業を通じて四国エリアにおいて地域に密着して重要な貢献をしてきたことから、本経営統合後においても、当社は、当社のブランド、地域性及び自主性を尊重しつつ、今後も事業展開することで、情報通信工事業界におけるミライトグループと当社の市場競争力の向上に努めてまいります。

2. 本経営統合の基本方針

本経営統合は、ミライトグループと当社が、同一の企業グループとして永続的な成長・発展と中長期的な企業価値の創出を目指すことを目的とするものであり、以下の事項を基本方針とします。

- ① ミライト HD は、当社が四国エリアにおいて長きに亘り事業を継続、発展させてきたこと、また、当社が主として通信設備に関する工事関連事業を通じて同エリアの地域に密着して重要な貢献をしてきたことに鑑み、同一企業グループとしての統一的ガバナンスのもと、当社のブランド、地域性及び自主性を最大限尊重すること
- ② ミライト HD は、当社を、ミライト HD の直轄の事業会社と位置づけるものとし、ミライト HD 及び当社は、上述の基本方針を前提として、両社対等の精神をもって、事業上の技術、ノウハウ、それぞれが展開している事業に関する情報共有その他本経営統合を基としたシナジー発揮のために、必要な人材・資源その他のリソースを、相互に、最大限提供すること

3. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

本株式交換契約締結に係る取締役会決議日（両社）	平成 30 年 8 月 1 日（本日）
本株式交換契約締結日（両社）	平成 30 年 8 月 1 日（本日）
本株式交換契約承認臨時株主総会開催日（当社）	平成 30 年 9 月 25 日（予定）
本株式交換の実施予定日（効力発生日）	平成 31 年 1 月 1 日（予定）

(注) 上記日程については、本株式交換に関して必要となる国内外の関係当局の許認可、登録、

届出等の対応の要否、状況その他諸般の事情に照らし、両社が協議し合意の上、必要に応じて変更することがあります。

(2) 本株式交換の方式

ミライト HD を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換です。

本株式交換は、ミライト HD においては、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに、当社においては、平成 30 年 9 月 25 日に開催予定の臨時株主総会において本株式交換契約が承認されることを前提としております。

4. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	株式会社ミライト・ホールディングス	四国通建株式会社
(2) 所在地	東京都江東区豊洲五丁目 6 番 36 号	愛媛県今治市南大門町一丁目 1 番地の 15
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 正俊	代表取締役社長 阿部 健
(4) 事業内容	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事に関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれらに附帯する業務	電気通信工事、土木工事、建築工事、電気工事、ICT商品販売に関連する事業
(5) 資本金	7,000百万円	450百万円
(6) 設立年月日	平成22年10月1日	昭和24年3月14日
(7) 発行済株式数	85,381,866株	9,000,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 従業員数	9,010名(連結)	655名
(10) 主要取引先	純粹持株会社につき、当該事項はありません。	NTT西日本、NTTドコモ、国土交通省、愛媛県、香川県、徳島県、高知県及び各県内自治体
(11) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱UFJ銀行	株式会社伊予銀行 株式会社四国銀行

(12) 大株主及び持株比率	住友電気工業株式会社	19.01%	株式会社ジークイエス	11.5%		
	日本トラスティ・サービス	5.58%	阿部 健	4.2%		
	信託銀行株式会社（信託口）		越智 崇	3.6%		
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.38%	真鍋カスエ	3.2%		
	住友電設株式会社	2.91%	田内美佐子	3.0%		
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人株式会社みずほ銀行）	2.75%	越智靖子	2.6%		
			沢村靖弘	2.6%		
			越智功志	2.4%		
(13) 当事会社間の関係						
資本関係	該当ありません。					
人的関係	該当ありません。					
取引関係	当社は、ミライト HD の完全子会社である株式会社ミライトとそのグループ会社、及び、株式会社ミライト・テクノロジーズとそのグループ会社と取引関係がありますが、取引額は僅少であります。					
関連当事者への該当状況	該当ありません。					
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態						
決算期	ミライト HD (連結)			当社 (単体)		
	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
連結純資産	126,599	128,837	140,744	6,966	7,362	8,151
連結総資産	194,978	218,053	236,480	14,868	15,388	16,196
1株当たり連結純資産(円)	1,511.74	1,570.53	1,733.14	1,064.77	1,125.37	1,245.90
連結売上高	269,537	283,236	312,967	24,459	21,665	22,747
連結営業利益	6,127	10,061	16,715	609	606	1,132
連結経常利益	6,735	10,590	17,838	647	668	1,192
親会社株主に帰属する当期純利益	3,631	6,437	11,504	309	429	821
1株当たり連結当期純利益(円)	44.65	79.81	145.41	47.32	65.60	125.52
1株当たり配当金(円)	30.00	30.00	35.00	5.00	5.00	5.00

以上